

新体制1年の振り返りと成果

2018年6月29日

TEPCO

東京電力ホールディングス

福島事業

廃炉、賠償、復興推進活動の取り組みの着実な実行

風評被害払拭の「行動計画」を策定、首都圏の百貨店等に県産品取扱いを働きかけ

燃料・火力 発電事業

来年4月の既存火力発電事業等の統合で**バリューチェーン(JERA)完成予定**
O&M(運転・保守)サービス事業化、海外発電会社の人材サポートなど収益機会拡大へ

送配電事業

調整力の相互活用に向けて、**広域需給調整の枠組み**参画(本年6月28日公表済み)
エネルギーミックスを模擬した実証を新島・式根島で実施中(NEDO事業)

小売事業

ZEHを推進するLIXIL TEPCOスマートパートナーズ、業界を跨ぐユーティリティ
サービスを提供するPintなど、**新たな価値を提供する取り組み**を実施
ニチガスと都市ガス販売プラットフォーム設立、**今年度目標を100万軒相当へ**

原子力事業

新潟県での「3つの検証委員会」へのご協力と「新潟本社**行動計画**」策定(本年3月)
柏崎刈羽6、7号機は、昨年12月に**原子炉設置変更許可を受領**
東通における取り組み(後述)

再エネ事業

(後述)

2017年度経常損益(2,548億円)

- ・ 5年連続経常黒字
- ・ 3年ぶり増収増益

【当社の責任と使命】

「福島への責任の貫徹」

「電気事業者として」

- ・ 低廉・安定的な電気をお届けする
- ・ 脱炭素化への対応

【新たな価値創造に向けた重要テーマ】

事業環境変化の中で「稼ぐ力」を向上し、企業価値を高める

テーマ

新たな「原子力事業」に向けて

さらなる安全性の追求と、
地元のご理解のもとに、
東通を着実に推進

テーマ

「再生可能エネルギー事業」の
主電源化に向けて

主力電源とし、燃料・火力発電事業に
並ぶ「柱」として国内外で推進

共同事業化に向け、「拡張可能性のある長期的有望地点」として開発に取り組む「地元本位」の姿勢を揺るぎないものとし、社会の信頼を得られるよう地元との対話を進める

東通地点

本格的な地質調査の実施

- 国内事業者の知見や経験を踏まえた助言を頂きながら検討
- 更なる安全性を追求し、様々な拡張可能性の評価に必要な材料を収集

より安全性に優れたプラント設計の追求

開発に必要な**事業環境の在り方**を検討し、課題を国に提起



- ・ 東通地点の事業への各社の参画については、これらの状況等を踏まえ、2020年度頃に改めてご判断いただく
- ・ 当社は2020年度頃を目途に協力の基本的枠組みを整えていく

地元本位

青森地域の「行動計画」の検討

- 地域社会との共存・共栄に向けた取り組みを推進

【参考】「再生可能エネルギー事業」の主電源化

今後有望と考えられる海外水力、国内外洋上風力を中心に開発を推進
洋上風力については、ユーラスエナジーなど、グループ会社との連携をベースに事業展開し、国内でバリューチェーンを確立。コスト・技術・人材において競争力向上し、海外にも進出
国内外600～700万kWの総開発規模により、1,000億円程度の利益水準を目指す

水力

長年培ってきた技術・知見・ノウハウの活用

海外へ進出
(東南アジア中心)
200～300万
kW規模

洋上風力

国内開発
200～300万kW規模

開発

技術開発

地点開発

発電

設計
建設

O & M
(運転・保守)

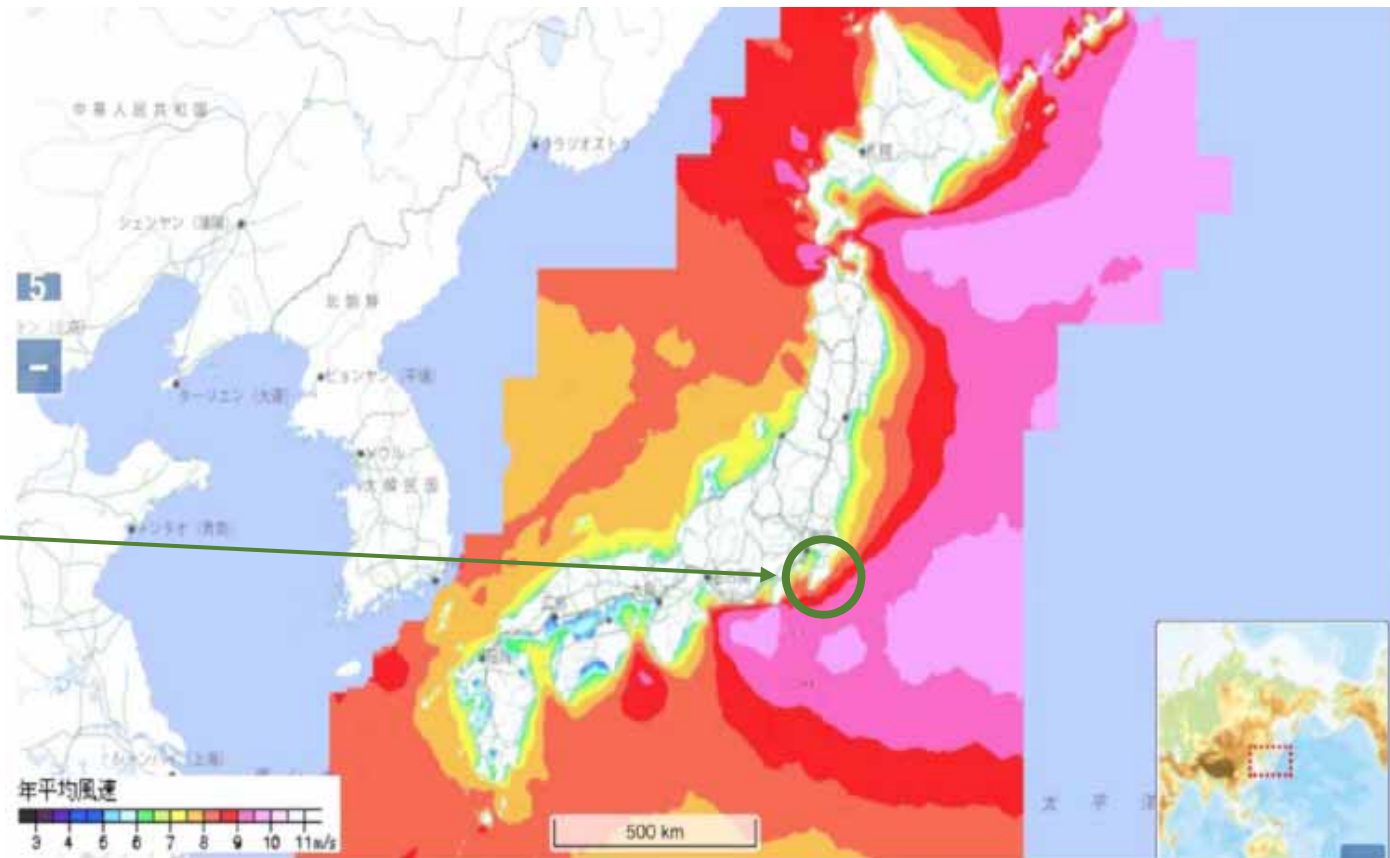
国内における
バリューチェーン
確立

海外へ進出
(アジア・欧州)
200～300万
kW規模

当社は、2013年より、銚子沖にて洋上風力の実証試験を実施し、知見を保有
国内における本格的な洋上風力として、**銚子沖は有力な候補地点の一つ**
（「銚子沖ウインドファーム」）



銚子沖洋上風力発電実証研究
風況確認、自然現象（地震、台風、
雷等）からの影響評価等の知見



（出典）NEDO洋上風況マップ

Utility3.0を見据え、上流電源開発に留まらず、脱炭素価値をお届けするP2Pサービスなど、発電、流通、小売りの強みを生かしたトータルでのビジネス創造
お客さま（利用者）を意識したサービス開発を進め、コスト競争のみに陥らないバリューチェーン（成長事業の開発）の構築

【海外での事業成長を目指した主な取り組み】

アジア地域を中心とした送配電事業や次世代インフラ事業等の開発・運営、新規事業の創出、それらを通じた人材育成を実施

中部電力、ICMGとともに7月に**合併会社設立で合意**（シンガポール）

本年6月29日公表済み

Utility3.0の世界を具現化するため、国内外の異業種やベンチャー企業と連携し、「新たな社会インフラ」を創出する事業を開発

東電HD内「新成長タスクフォース」を、ベンチャー型経営に切り替えるべく
子会社「**東京電力ベンチャーズ**」設立

* 今後**3年間で100億円以上の投資等**を実行

本年6月27日公表済み